

貸 借 対 照 表

株式会社ニッケファブリック

2018年10月31日 現在

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)
流 動 資 産	3,190,180,419	2,470,778,657	負 債	2,666,734,882	1,978,953,045
現 金	94,145	85,699	流 動 負 債	2,655,375,882	1,967,853,045
普 通 預 金	226,901,420	221,644,815	買 掛 金	790,813,496	798,933,374
(現 預 金 計)	226,995,565	221,730,514	短 期 借 入 金	1,800,000,000	1,130,000,000
			未 払 金	5,082,522	5,636,824
受 取 手 形	61,666,634	72,315,378	未 払 費 用	4,772,387	3,843,499
売 掛 金	916,889,097	413,835,504	未 払 法 人 税 等	12,431,972	2,379,603
電 子 記 録 債 権	311,820,992	262,197,880	未 払 消 費 税 等		
短 期 貸 付 金		4,000,000	預 り 金	18,047,300	20,116,183
製 品 ・ 商 品	1,667,391,419	1,458,371,423	前 受 金	1,663,040	1,669,562
前 払 費 用	1,830,354	1,125,590	仮 受 金	15,820,165	
未 収 入 金	4,329,675	33,440,828	賞 与 引 当 金	6,745,000	5,274,000
仮 払 金	525,683	4,491,540	そ の 他 流 動 負 債	0	0
そ の 他 流 動 資 産	0	0			
貸 倒 引 当 金	▲ 1,269,000	▲ 730,000	固 定 負 債	11,359,000	11,100,000
			退 職 給 付 引 当 金	384,000	125,000
			未 払 退 職 金	10,975,000	10,975,000
固 定 資 産	17,699,812	22,136,105			
有 形 固 定 資 産	0	0	純 資 産	541,145,349	513,961,717
			株 主 資 本	541,145,349	513,961,717
無 形 固 定 資 産	17,557,807	21,994,100	資 本 金	22,000,000	22,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	16,622,214	21,058,507	資 本 剰 余 金	50,309,549	50,309,549
電 話 加 入 権	935,593	935,593	資 本 準 備 金	50,309,549	50,309,549
			そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	142,005	142,005	利 益 剰 余 金	468,835,800	441,652,168
そ の 他 投 資	142,005	142,005	利 益 準 備 金	135,585,596	135,585,596
			そ の 他 利 益 剰 余 金	333,250,204	306,066,572
繰 延 資 産	0	0	繰 越 利 益 剰 余 金	333,250,204	306,066,572
			(当 期 利 益)	39,987,632	42,587,919
合 計	3,207,880,231	2,492,914,762	合 計	3,207,880,231	2,492,914,762

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②ヘッジ会計の方法・・・繰越ヘッジ処理

振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっている。

③ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して、為替予約取引をヘッジ手段として用いている。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 39,987,632 円